

県内市町村等が経営する公営企業の平成28年度決算の状況 についてお知らせします

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の平成28年度決算の概要は、次のとおりです。

1 平成28年度決算のポイント

- 決算規模は2,627億6,300万円で、前年度比6.5%の減少。
- 総収支は179億7,200万円の黒字で、前年度比26.2%の増加。
- 他会計からの繰入金は608億3,700万円で、前年度比4.2%の減少。
- 企業債残高は8,717億600万円で、前年度比4.7%の減少。

2 事業数

事業数は前年度から5事業減少[※]して412事業で、このうち地方公営企業法を適用している事業(法適用事業)が148事業、同法を適用していない事業(法非適用事業)が264事業となっています。

また、事業別では、下水道事業が181事業、水道事業が90事業、介護サービス事業が51事業となっており、この3事業で78.2%と、大半を占めています。

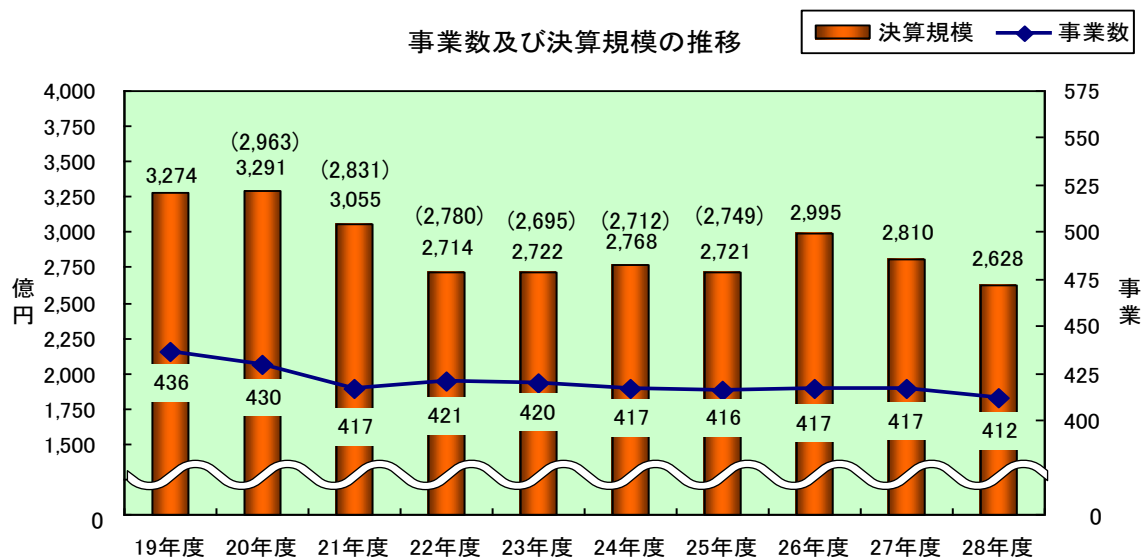
※ 事業数異動の内訳
水道事業1減、電気事業1増、下水道事業2減、観光事業1減、宅地造成事業1減、
介護サービス事業1減

3 決算規模

決算規模は2,627億6,300万円で、前年度から182億3,200万円(6.5%)減少しました。

事業別では、前年度と比べて、新規造成等が進んだことなどにより宅地造成事業で7億3,800万円(48.6%)増加した一方、長野市民病院が地方独立行政法人化し、地方公営企業ではなくなったことなどにより病院事業で182億4,500万円(16.8%)減少しました。

事業数及び決算規模の推移



※ 決算規模の算出方法

法適用事業 : 総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出
 法非適用事業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

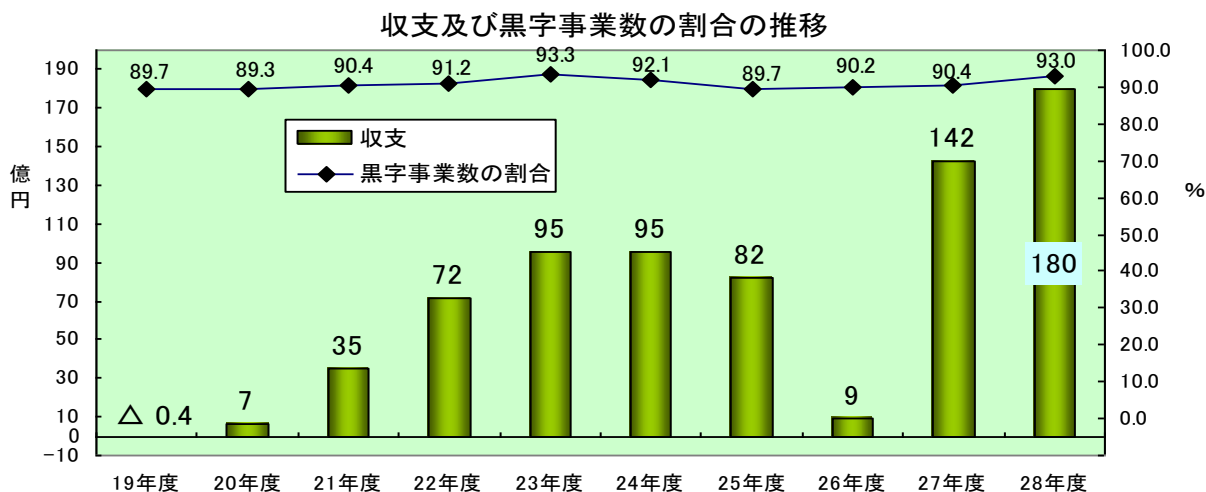
※ () は公的資金補償金免除繰上償還(国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施)の額を除いた額。

4 経営状況

公営企業全体の総収支は179億7,200万円の黒字で、前年度に比べ37億3,000万円(26.2%)の増加となりました。また、黒字事業は383事業で全体の93.0%を占めています。

事業別では、下水道事業が102億9,800万円(14.0%増)、次いで水道事業が74億5,800万円(6.8%増)の黒字となっています。病院事業は11億9,300万円の赤字ですが、前年度に比べ、赤字額は19億1,200万円減少(61.6%減)しています。

企業債の利息が減少したこと、岡谷市民病院の新病院の開院に伴う特別損失額が減少したことなどから、黒字が拡大しています。



※ 収支の算出方法

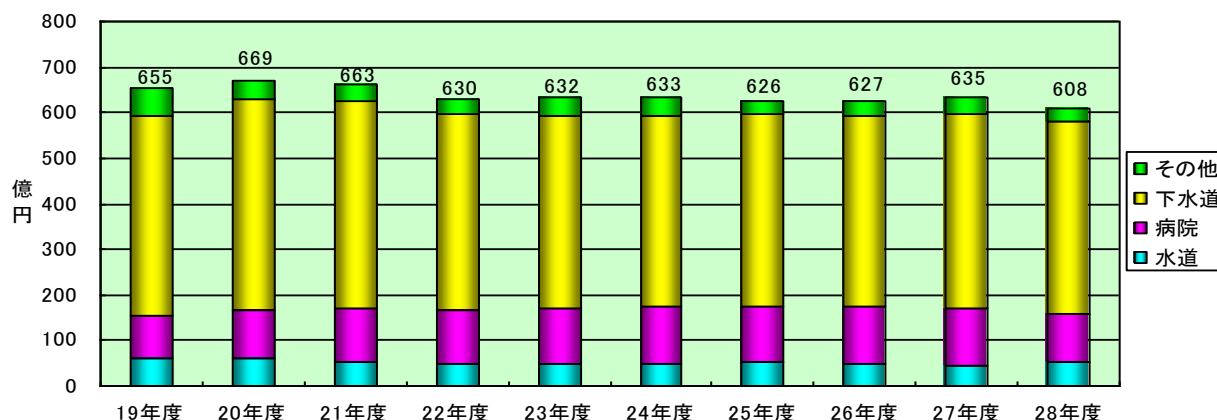
法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額
 法非適用事業 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

5 他会計からの繰入金

他会計からの繰入金は608億3,700万円で、前年度に比べて26億4,400万円(4.2%)の減少となっています。

事業別では、下水道事業が421億2,700万円と全体の69.2%を占めており、次いで病院事業が107億6,700万円、水道事業が51億1,700万円となっています。

他会計からの繰入金の推移



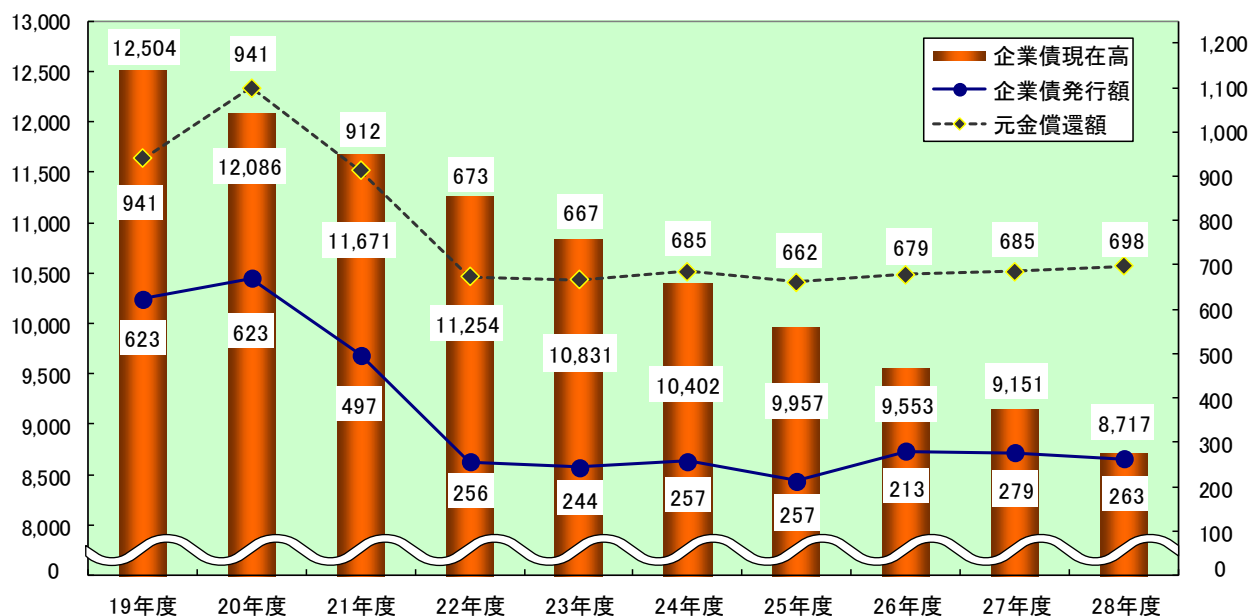
6 企業債残高

企業債残高は8,717億600万円で、前年度に比べて434億700万円(4.7%)減少しました。

事業別では、下水道事業が369億1,200万円(5.4%)、水道事業が53億2,200万円(3.6%)の減少となっています。病院事業は4億9,600万円(0.7%)の増加となっています。

企業債現在高: 億円

企業債発行額、元金償還額: 億円



信州で学ぼう

しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)推進中



企画振興部市町村課財政係
 (課長) 竹内 善彦
 (担当) 丸山 正徳 中島 太一 藤森 亮馬
 電話 026-235-7065 (直通)
 026-232-0111 (代表) 内線2134
 F A X 026-232-2557
 E-mail s-zaisei1@pref.nagano.lg.jp

〈参考資料〉

○ 参考資料1 事業別決算の状況

内訳1 法適用事業の状況

内訳2 法非適用事業の状況

○ 参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移 (最近10か年度)

参考資料1 事業別決算の状況

○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成28年度 (A)	90	1	4	17	181	4	1	36	13	10	51	4	412
平成27年度 (B)	91	1	3	17	183	4	1	37	14	10	52	4	417
増減 (A-B=C)	△ 1	0	1	0	△ 2	0	0	△ 1	△ 1	0	△ 1	0	△ 5
増減率 (C/B) %	△ 1.1	0.0	33.3	0.0	△ 1.1	0.0	0.0	△ 2.7	△ 7.1	0.0	△ 1.9	0.0	△ 1.2

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成28年度 (A)	49,347	54	762	90,156	98,251	595	132	4,895	2,254	1,055	14,906	356	262,763
平成27年度 (B)	48,875	54	544	108,402	98,370	611	135	5,852	1,517	1,045	15,135	456	280,995
増減 (A-B=C)	472	△ 0	218	△ 18,245	△ 119	△ 16	△ 2	△ 957	738	9	△ 229	△ 100	△ 18,232
増減率 (C/B) %	1.0	△ 0.6	40.1	△ 16.8	△ 0.1	△ 2.6	△ 1.8	△ 16.4	48.6	0.9	△ 1.5	△ 21.9	△ 6.5

○ 収支 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成28年度 (A)	7,458	11	23	△ 1,193	10,298	9	0	141	147	45	993	39	17,972
平成27年度 (B)	6,985	18	24	△ 3,105	9,030	11	0	86	493	58	747	△ 105	14,242
増減 (A-B=C)	473	△ 7	△ 1	1,912	1,268	△ 2	0	55	△ 346	△ 14	246	144	3,730
増減率 (C/B) %	6.8	△ 37.2	△ 4.8	61.6	14.0	△ 19.2	0.0	64.7	△ 70.1	△ 23.5	32.9	136.9	26.2

○ 他会計からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成28年度 (A)	5,117	0	27	10,767	42,127	97	76	814	456	120	1,113	123	60,837
平成27年度 (B)	4,573	0	46	12,433	42,664	106	76	1,703	561	118	1,104	97	63,481
増減 (A-B=C)	544	0	△ 19	△ 1,666	△ 537	△ 9	△ 0	△ 890	△ 104	2	9	26	△ 2,644
増減率 (C/B) %	11.9	—	△ 40.6	△ 13.4	△ 1.3	△ 8.8	△ 0.3	△ 52.2	△ 18.6	1.9	0.8	27.0	△ 4.2

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成28年度 (A)	141,817	0	271	71,883	646,351	96	87	2,931	1,811	1,116	5,344	0	871,706
平成27年度 (B)	147,139	0	0	71,388	683,263	122	113	2,786	2,887	1,455	5,961	0	915,112
増減 (A-B=C)	△ 5,322	0	271	496	△ 36,912	△ 25	△ 27	145	△ 1,076	△ 339	△ 617	0	△ 43,407
増減率 (C/B) %	△ 3.6	—	—	0.7	△ 5.4	△ 20.8	△ 23.4	5.2	△ 37.3	△ 23.3	△ 10.4	—	△ 4.7

※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳1 法適用事業の状況

○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成28年度 (A)	49	1	17	66	7	2	2	4	148
平成27年度 (B)	49	1	17	56	7	2	2	4	138
増減 (A-B=C)	0	0	0	10	0	0	0	0	10
増減率 (C/B)%	0.0	0.0	0.0	17.9	0.0	0.0	—	0.0	7.2

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成28年度 (A)	43,333	54	90,156	76,544	1,648	621	901	356	213,612
平成27年度 (B)	43,343	54	108,402	66,030	1,799	192	1,011	456	221,287
増減 (A-B=C)	△ 11	△ 0	△ 18,245	10,514	△ 151	428	△ 110	△ 100	△ 7,675
増減率 (C/B)%	△ 0.0	△ 0.6	△ 16.8	15.9	△ 8.4	222.7	—	△ 21.9	△ 3.5

○ 純損益 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成28年度 (A)	6,947	11	△ 1,193	9,667	△ 58	48	△ 7	39	15,454
平成27年度 (B)	6,783	18	△ 3,105	7,733	△ 122	404	△ 166	△ 105	11,439
増減 (A-B=C)	164	△ 7	1,912	1,934	65	△ 356	159	144	4,016
増減率 (C/B)%	2.4	△ 37.2	61.6	25.0	52.9	△ 88.1	—	136.9	35.1

○ 他会計からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成28年度 (A)	2,979	0	10,767	30,355	187	120	25	123	44,556
平成27年度 (B)	2,743	0	12,433	25,225	141	0	25	97	40,664
増減 (A-B=C)	235	0	△ 1,666	5,130	46	120	0	26	3,892
増減率 (C/B)%	8.6	—	△ 13.4	20.3	32.5	100.0	—	27.0	9.6

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成28年度 (A)	120,685	0	71,883	510,074	1,695	0	75	0	704,412
平成27年度 (B)	125,477	0	71,388	453,292	1,734	0	99	0	651,990
増減 (A-B=C)	△ 4,792	0	496	56,782	△ 39	0	△ 25	0	52,421
増減率 (C/B)%	△ 3.8	—	0.7	12.5	△ 2.3	—	—	—	8.0

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳2 法非適用事業の状況

○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成28年度 (A)	41	4	115	4	1	29	11	10	49	264
平成27年度 (B)	42	3	127	4	1	30	12	10	50	279
増減 (A-B=C)	△ 1	1	△ 12	0	0	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 15
増減率 (C/B) %	△ 2.4	33.3	△ 9.4	0.0	0.0	△ 3.3	△ 8.3	0.0	△ 2.0	△ 5.4

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成28年度 (A)	6,014	762	21,707	595	132	3,247	1,634	1,055	14,005	49,150
平成27年度 (B)	5,532	544	32,340	611	135	4,053	1,324	1,045	14,123	59,707
増減 (A-B=C)	482	218	△ 10,633	△ 16	△ 2	△ 807	309	9	△ 119	△ 10,557
増減率 (C/B) %	8.7	40.1	△ 32.9	△ 2.6	△ 1.8	△ 19.9	23.3	0.9	△ 0.8	△ 17.7

○ 実質収支 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成27年度 (A)	512	23	631	9	0	199	99	45	1,000	2,518
平成26年度 (B)	202	24	1,297	11	0	208	89	58	914	2,803
増減 (A-B=C)	310	△ 1	△ 666	△ 2	0	△ 9	11	△ 14	87	△ 286
増減率 (C/B) %	153.1	△ 4.8	△ 51.3	△ 19.2	0.0	△ 4.5	11.8	△ 23.5	9.5	△ 10.2

○ 他会計からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成28年度 (A)	2,139	27	11,772	97	76	627	336	120	1,088	16,282
平成27年度 (B)	1,830	46	17,439	106	76	1,562	561	118	1,079	22,817
増減 (A-B=C)	309	△ 19	△ 5,667	△ 9	△ 0	△ 936	△ 224	2	9	△ 6,536
増減率 (C/B) %	16.9	△ 40.6	△ 32.5	△ 8.8	△ 0.3	△ 59.9	△ 40.0	1.9	0.8	△ 28.6

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成28年度 (A)	21,132	271	136,277	96	87	1,236	1,811	1,116	5,269	167,294
平成27年度 (B)	21,662	0	229,971	122	113	1,052	2,887	1,455	5,862	263,122
増減 (A-B=C)	△ 529	271	△ 93,694	△ 25	△ 27	184	△ 1,076	△ 339	△ 593	△ 95,828
増減率 (C/B) %	△ 2.4	—	△ 40.7	△ 20.8	△ 23.4	17.5	△ 37.3	△ 23.3	△ 10.1	△ 36.4

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（百万円）		法適用事業				法非適用事業				合計	
	A	増減率（%）		増減率（%）	事業数		純損益（百万円）		事業数		実質収支（百万円）		黒字事業数	
					うち純利益の生じたもの B	増減率（%）	うち実質黒字の生じたもの C	増減率（%）	B + C = D	全事業数に占める割合（%） D / A				
平成19年度	436	△ 1.4	327,361	7.8	115	72	△ 3,978	△ 730.5	321	319	3,935	116.6	391	89.7
平成20年度	430	△ 1.4	329,119	0.5	121	78	△ 2,256	43.3	309	306	2,909	△ 26.1	384	89.3
平成21年度	417	△ 3.0	305,516	△ 7.2	123	84	798	135.4	294	293	2,727	△ 6.3	377	90.4
平成22年度	421	1.0	271,447	△ 11.2	124	89	4,756	496.3	297	295	2,440	△ 10.5	384	91.2
平成23年度	420	△ 0.2	272,195	0.3	123	95	6,573	38.2	297	297	2,970	21.7	392	93.3
平成24年度	417	△ 0.7	276,757	1.7	128	95	6,765	2.9	289	289	2,768	△ 6.8	384	92.1
平成25年度	416	△ 0.2	272,145	△ 1.7	130	90	5,888	△ 13.0	286	283	2,308	△ 16.6	373	89.7
平成26年度	417	0.2	299,522	10.1	134	96	△ 1,620	△ 127.5	283	280	2,512	8.8	376	90.2
平成27年度	417	0.0	280,995	△ 6.2	138	101	11,439	806.1	279	276	2,803	11.6	377	90.4
平成28年度	412	△ 1.2	262,763	△ 6.5	148	121	15,454	35.1	264	262	2,518	△ 10.2	383	93.0

- ※ 1 「うち純利益の生じたもの」には、純損益が0の事業を含む。
 2 「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が0の事業を含む。